

**平成30年度**

**朝霞市水道事業会計決算審査意見書**

**朝霞市監査委員**



朝 監 収 第 9 号  
令和元年8月16日



朝霞市長 富岡勝則 様

朝霞市監査委員 石川 孝之  
朝霞市監査委員 岡崎 和広

平成30年度朝霞市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度朝霞市水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
	(1) 予算執行状況	2
	①収益的収入及び支出	2
	②資本的収入及び支出	4
	(2) 経営状況	6
	①経営成績	6
	②業務状況	9
	③施設の効率性	10
	④生産性	10
	⑤給水原価と供給単価	11
	(3) 財政状態	12
	①資産	12
	②負債及び資本	12
	③財務比率	13
6	むすび	18



## 平成30年度 朝霞市水道事業会計決算審査意見書

### 1 審査の対象

平成30年度 朝霞市水道事業会計決算

### 2 審査の期日

本 審 査 令和元年6月28日（金）

### 3 審査の方法

決算審査にあたっては、提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合などのほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

### 4 審査の結果

審査に付された決算書類などは、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 5 決算の概要

### (1) 予算執行状況(消費税を含む)

#### ① 収益的収入及び支出

##### ア. 収益的収入

(単位：円)

区 分	予算額			決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
事業収益	2,242,800,000	0	2,242,800,000	2,395,083,292	152,283,292	106.8%
営業収益	1,931,698,000	0	1,931,698,000	2,002,409,243	70,711,243	103.7%
営業外収益	311,001,000	0	311,001,000	392,107,081	81,106,081	126.1%
特別利益	101,000	0	101,000	566,968	465,968	561.4%

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
平成 30 年度	2,242,800,000	2,395,083,292	152,283,292	106.8%	101.9%
平成 29 年度	2,205,671,000	2,350,464,211	144,793,211	106.6%	100.7%
平成 28 年度	2,284,961,000	2,335,012,373	50,051,373	102.2%	101.4%

事業収益は、予算額 2,242,800,000 円に対し、決算額は 2,395,083,292 円で、収入率は 106.8%である。前年度と比較すると、予算額で 37,129,000 円 (1.7%)、決算額では 44,619,081 円 (1.9%) の増となった。

事業収益の主なものは、営業収益では水道料金 1,916,477,704 円で、収益全体の 80.0%を占めている。営業外収益では、水道利用加入金 288,111,600 円である。

なお、収入決算額には、営業収益で 147,521,611 円、営業外収益で 21,762,249 円、特別利益で 40,939 円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

イ. 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額			決算額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額	合 計			
事業費	2,017,334,000	0	2,017,334,000	1,989,296,651	28,037,349	98.6%
営業費用	1,892,606,000	△20,253,000	1,872,353,000	1,853,766,346	18,586,654	99.0%
営業外費用	117,589,000	20,253,000	137,842,000	134,347,584	3,494,416	97.5%
特別損失	2,139,000	0	2,139,000	1,182,721	956,279	55.3%
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	対前年度比
平成30年度	2,017,334,000	1,989,296,651	28,037,349	98.6%	103.0%
平成29年度	1,991,961,000	1,932,112,214	59,848,786	97.0%	95.1%
平成28年度	2,047,605,000	2,030,929,462	16,675,538	99.2%	98.9%

事業費は、予算額 2,017,334,000 円に対し、決算額は 1,989,296,651 円で、執行率は 98.6% である。前年度と比較すると、予算額で 25,373,000 円 (1.3%)、決算額では 57,184,437 円 (3.0%) の増となった。

事業費の主なものは、営業費用では、県水受水費 716,083,877 円 (構成比 36.0%)、減価償却費 437,740,020 円 (22.0%)、職員人件費 155,511,458 円 (7.8%)、営業外費用では企業債利息 106,847,256 円 (5.4%) である。

なお、支出決算額には、営業費用で 87,593,251 円、営業外費用で 63,877 円、特別損失で 86,443 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

不納欠損の推移は次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
不納欠損額 (円)	1,449,591	1,132,907	1,172,429
契約数・調定数	284件・584件	264件・526件	283件・583件

ウ. 収 支

収益的収入及び支出の決算額は、水道事業収益 2,395,083,292 円に対し、水道事業費は 1,989,296,651 円で、差引 405,786,641 円の利益となった。

## ② 資本的収入及び支出

### ア. 資本的収入

(単位：円)

区 分	予算額			決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
資本的収入	677,428,000	0	677,428,000	558,170,364	△119,257,636	82.4%
企業債	640,000,000	0	640,000,000	516,000,000	△124,000,000	80.6%
負担金	37,427,000	0	37,427,000	42,170,364	4,743,364	112.7%
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	△1,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
平成 30 年度	677,428,000	558,170,364	△119,257,636	82.4%	80.4%
平成 29 年度	760,273,000	694,146,996	△66,126,004	91.3%	94.4%
平成 28 年度	810,862,000	735,114,477	△75,747,523	90.7%	108.4%

資本的収入は、予算額 677,428,000 円に対し、決算額は 558,170,364 円で、収入率は 82.4%である。前年度と比較すると、予算額で 82,845,000 円 (10.9%)、決算額では 135,976,632 円 (19.6%) の減となった。

### イ. 資本的支出

(単位：円)

区 分	予算額				決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額	繰越額	合 計				
資本的支出	1,366,073,000	417,000	194,400,000	1,560,890,000	1,274,435,699	189,832,000	96,622,301	81.6%
建設改良費	893,238,000	417,000	194,400,000	1,088,055,000	803,263,739	189,832,000	94,959,261	73.8%
企業債償還金	472,835,000	0	0	472,835,000	471,171,960	0	1,663,040	99.6%

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比
平成 30 年度	1,560,890,000	1,274,435,699	189,832,000	96,622,301	81.6%	88.4%
平成 29 年度	1,792,405,000	1,441,429,361	194,400,000	156,575,639	80.4%	127.4%
平成 28 年度	1,567,628,000	1,131,069,367	375,528,000	61,030,633	72.2%	67.0%

資本的支出は、予算額 1,560,890,000 円に対し、決算額は 1,274,435,699 円、執行率 81.6%、不用額は 96,622,301 円であった。前年度と比較すると、予算額で 231,515,000 円 (12.9%)、決算額では 166,993,662 円 (11.6%) の減となった。

なお、建設改良費決算額には、55,629,206 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

建設改良費の主なものは、岡浄水場中央監視制御設備更新工事 313,200,000 円、県道新座・和光線配水本管布設替工事 52,611,120 円、国道 254 号線配水管布設工事 45,315,720 円、市道 3 号線配水本管布設替工事 29,970,000 円、市道 585 号線配水管布設替工事 24,436,080 円、市道 7 号線他配水管布設工事 (その 2) 23,086,080 円である。

企業債償還金 471,171,960 円は 22 件分の償還金である。平成 30 年度の借入れは 3 件の 516,000,000 円で、平成 30 年度末の未償還残高は 31 件 4,851,916,286 円となった。

#### ウ. 収 支

資本的収入及び支出の決算額は、資本的収入 558,170,364 円に対し、資本的支出は 1,274,435,699 円で、差引 716,265,335 円の不足が生じた。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,412,190 円、当年度分損益勘定留保資金 405,776,902 円、減債積立金 127,576,243 円及び建設改良積立金 127,500,000 円で補てんしている。

## (2) 経営状況

## ① 経営成績

ア. 比較損益計算書

区 分	平成 30 年度		
	金 額	構成比	対前年度比
営業収益・・・①	1,854,887,632	83.3%	101.0%
給水収益	1,774,661,489	79.7%	101.3%
受託工事収益	8,196,129	0.4%	106.9%
その他営業収益	72,030,014	3.2%	94.7%
営業外収益・・・②	370,344,832	16.7%	108.6%
受取利息及び配当金	608,362	0.0%	261.3%
水道利用加入金	266,770,000	12.0%	108.7%
長期前受金戻入	93,330,037	4.2%	103.4%
雑収益	9,636,433	0.5%	189.5%
特別利益	526,029	0.0%	112.7%
過年度損益修正益	526,029	0.0%	169.3%
その他特別利益	0	—	皆減
収益合計・・・A	2,225,758,493	100.0%	102.2%
営業費用・・・③	1,766,173,095	94.2%	105.2%
原水及び浄水費	865,721,664	46.2%	104.0%
配水及び給水費	163,450,089	8.7%	116.7%
受託工事費	25,815,011	1.4%	96.7%
業務費	150,081,979	8.0%	99.6%
総係費	61,997,413	3.3%	92.8%
減価償却費	437,740,020	23.3%	101.8%
資産減耗費	61,366,919	3.3%	194.0%
営業外費用・・・④	108,335,484	5.8%	89.1%
支払利息及び企業債取扱諸費	106,847,256	5.7%	88.9%
雑支出	1,488,228	0.1%	106.8%
特別損失	1,096,278	0.0%	3.7%
過年度損益修正損	186,278	0.0%	0.6%
その他特別損失	910,000	0.0%	皆増
費用合計・・・B	1,875,604,857	100.0%	102.5%
営業利益 ①-③	88,714,537	—	56.4%
営業損失 ③-①	—	—	—
経常利益 ①-③+②-④	350,723,885	—	93.1%
当年度純利益 A-B	350,153,636	—	100.7%

(単位：円)

平成 29 年度			平成 28 年度		
金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
1,835,736,218	84.3%	102.7%	1,787,544,351	82.2%	99.9%
1,752,022,287	80.5%	102.9%	1,701,843,213	78.3%	99.8%
7,666,582	0.3%	113.4%	6,758,264	0.3%	78.5%
76,047,349	3.5%	96.3%	78,942,874	3.6%	105.3%
340,915,347	15.7%	99.5%	342,566,539	15.8%	102.7%
232,851	0.0%	31.9%	730,362	0.1%	37.8%
245,360,000	11.3%	99.9%	245,450,000	11.3%	106.0%
90,237,659	4.2%	96.3%	93,743,140	4.3%	97.3%
5,084,837	0.2%	192.4%	2,643,037	0.1%	73.5%
466,832	0.0%	1.1%	43,176,606	2.0%	9,330.2%
310,739	0.0%	0.7%	43,176,606	2.0%	9,330.2%
156,093	0.0%	皆増	0	0.0%	—
2,177,118,397	100.0%	100.2%	2,173,287,496	100.0%	102.4%
1,678,422,477	91.7%	94.1%	1,783,966,682	92.9%	98.9%
832,506,421	45.5%	98.8%	842,462,729	43.9%	98.7%
140,104,695	7.7%	83.5%	167,806,627	8.7%	119.9%
26,698,786	1.5%	90.7%	29,420,731	1.5%	95.8%
150,688,885	8.2%	95.6%	157,702,820	8.2%	104.8%
66,773,617	3.6%	106.3%	62,786,811	3.3%	93.7%
430,016,613	23.5%	96.1%	447,359,536	23.3%	106.5%
31,633,460	1.7%	41.4%	76,427,428	4.0%	53.7%
121,613,893	6.7%	91.5%	132,971,908	6.9%	90.4%
120,220,054	6.6%	90.8%	132,352,186	6.9%	91.5%
1,393,839	0.1%	224.9%	619,722	0.0%	26.1%
29,464,981	1.6%	938.8%	3,138,552	0.2%	19.1%
29,464,981	1.6%	9,869.3%	298,552	0.0%	47.8%
0	0.0%	皆減	2,840,000	0.2%	18.0%
1,829,501,351	100.0%	95.3%	1,920,077,142	100.0%	97.6%
157,313,741	—	4,397.1%	3,577,669	—	皆増
—	—	—	—	—	皆減
376,615,195	—	176.7%	213,172,300	—	124.8%
347,617,046	—	137.3%	253,210,354	—	163.6%

本年度は、総収益 2,225,758,493 円に対し、総費用は 1,875,604,857 円で、差引 350,153,636 円の純利益を計上した。前年度と比較すると、2,536,590 円（0.7%）の増である。

収益の主なものでは、給水収益（水道料金）が 22,639,202 円（1.3%）、水道利用加入金が 21,410,000 円（8.7%）、雑収益が 4,551,596 円（89.5%）、長期前受金戻入が 3,092,378 円（3.4%）の増、その他営業収益が 4,017,335 円（5.3%）の減となった。

費用の主なものでは、原水及び浄水費が 33,215,243 円（4.0%）、資産減耗費が 29,733,459 円（94.0%）、配水及び給水費が 23,345,394 円（16.7%）の増、過年度損益修正損が 29,278,703 円（99.4%）、支払利息及び企業債取扱諸費が 13,372,798 円（11.1%）の減となった。

3年間の要素別費用は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職員人件費	130,451,138	7.0%	133,481,325	7.3%	150,035,585	7.8%
支払利息	106,847,256	5.7%	120,220,054	6.6%	132,352,186	6.9%
減価償却費	437,740,020	23.3%	430,016,613	23.5%	447,359,536	23.3%
動力費	95,852,839	5.1%	84,489,026	4.6%	71,402,548	3.7%
修繕費	78,533,127	4.2%	67,348,736	3.7%	82,775,041	4.3%
委託料	196,048,986	10.5%	189,781,703	10.4%	184,880,334	9.6%
受水費	663,040,632	35.3%	640,554,073	35.0%	664,965,824	34.7%
その他	167,090,859	8.9%	163,609,821	8.9%	186,306,088	9.7%
合 計	1,875,604,857	100.0%	1,829,501,351	100.0%	1,920,077,142	100.0%

\*職員人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費の計。

\*受託工事費は、「その他」に含む。

## イ. 収益性

(単位：%)

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度	比較指標
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	118.7	119.0	113.2	113.76
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	118.7	120.9	111.1	114.21
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	106.1	110.7	101.5	103.03

\*比較指標は、平成29年度全国平均値（給水人口10万人～15万人）である。

前年度と比べ、経営の健全性を示す総収支比率は0.3ポイント、経常収支比率は2.2ポイント、営業収支比率は4.6ポイント低下した。

## ② 業務状況

区 分	単 位	平成30年度		平成29年度	平成28年度
			前年度との増減		
行 政 人 口	人	140,218	1,497	138,721	137,271
給 水 人 口	人	140,218	1,497	138,721	137,271
普 及 率	%	100.0	0.0	100.0	100.0
給 水 戸 数	戸	65,515	1,293	64,222	63,056
給 水 能 力(日)	m <sup>3</sup>	48,100	0	48,100	48,100
給 水 量	m <sup>3</sup>	16,295,024	708,532	15,586,492	15,066,188
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	14,100,103	100,978	13,999,125	13,701,730
有 収 率	%	86.5	△3.3	89.8	90.9
県 水 受 水 量	m <sup>3</sup>	10,753,914	423,088	10,330,826	10,762,156
県 水 受 水 率	%	66.0	△0.3	66.3	71.4
1 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	49,020	749	48,271	44,963
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	44,644	1,941	42,703	41,277
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	318	10	308	301

有収率は給水量に対する有収水量の割合であり、その数値が低い場合は漏水、メーターの不感や消防用水等が多いことが考えられる。本年度は86.5%で、前年度より3.3ポイント低下している。

総費用に占める割合が最も大きいのが県水受水費であるが、その受水量は前年度と比べ423,088 m<sup>3</sup>増加し、受水率は前年度より0.3ポイント低下している。

### ③ 施設の効率性

(単位：%)

区 分	算 式	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	比較指標
施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	92.8	88.8	85.8	66.98
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	101.9	100.4	93.5	74.46
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	91.1	88.5	91.8	89.95

\*比較指標は、平成 29 年度全国平均値（給水人口 10 万人～15 万人）である。

市内に、泉水、岡、膝折の 3 浄水場及び 9 本の井戸を有し、県水を合わせた施設能力（給水能力）は、1 日 48,100 m<sup>3</sup>である。

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率は、前年度に比べ 4.0 ポイント、施設の利用の適切性を示す最大稼働率は、前年度に比べ 1.5 ポイント、施設効率を示す負荷率は、2.6 ポイント上昇している。

### ④ 生産性

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	比較指標	
職員 1 人 当 たり	給水人口 (人)	7,790	7,707	7,225	5,814
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	783,339	777,729	721,144	613,349
	営業収益 (千円)	102,594	101,559	93,726	107,777
職員数 (人)	18	18	19	—	

\*比較指標は、平成 29 年度全国平均値（給水人口 10 万人～15 万人）である。

職員 1 人当たりの給水人口は 7,790 人、有収水量は 783,339 m<sup>3</sup>、営業収益は 102,594 千円で、前年度に比べ、給水人口は 83 人 (1.1%)、有収水量は 5,610 m<sup>3</sup> (0.7%)、営業収益は 1,035 千円 (1.0%) の増となった。

また、職員数は、部長 1 人、水道経営課 8 人、水道施設課 14 人の計 23 人で、前年度と同人数である。会計上では 5 人を資本勘定職員としている。

### ⑤ 給水原価と供給単価

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりに要する費用（給水原価）は 124.38 円で、前年度より 4.33 円の増となった。費用構成の主なものは、県水受水費 47.02 円、減価償却費 31.05 円、委託料 13.79 円、職員人件費 9.25 円、支払利息 7.58 円である。

一方、1 m<sup>3</sup>あたりの水道料金の平均単価（供給単価）は 125.86 円で、前年度に比べ 0.71 円の増となった。

供給単価と給水原価の差は 1.48 円となっている。

3 年間の供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度	比較指標
供 給 単 価	給水収益	125.86	125.15	124.21	168.59
	有収水量				
給 水 原 価	経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品 売却原価＋附帯事業費）－長期前受金戻入	124.38	120.05	130.70	155.21
	有収水量				
差 額	供給単価－給水原価	1.48	5.10	△6.49	13.38
料 金 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	101.2%	104.2%	95.0%	108.62%

\*比較指標は、平成 29 年度全国平均値（給水人口 10 万人～15 万人）である。

\*朝霞の雫の製造原価は、附帯事業であるため給水原価から除外している。

\*平成 27 年度より経常費用から長期前受金戻入を差し引いて給水原価を積算している。

### (3)財政状態

#### ① 資産

資産総額は16,375,320,226円で、前年度と比較すると356,695,132円(2.2%)の増である。

資産のうち、固定資産は14,642,433,857円で、前年度に比べ249,677,594円(1.7%)の増である。主な増減内訳は、機械及び装置198,345,530円(13.9%)、構築物77,308,968円(0.8%)の増、建物28,923,034円(2.4%)の減である。

流動資産は1,732,886,369円で、前年度に比べ107,017,538円(6.6%)の増である。主な増減の内訳は、現金預金155,181,060円(12.7%)の増、前払金53,150,000円(28.3%)の減である。

#### ② 負債及び資本

負債総額は6,825,761,129円で、前年度と比較すると6,541,496円(0.1%)の増である。主な増減内訳は、企業債(流動負債)31,556,353円(6.7%)、企業債(固定負債)13,271,687円(0.3%)の増、繰延収益50,009,673円(2.6%)の減である。

資本金総額は7,349,648,903円で、前年度と比較すると220,625,433円(3.1%)の増である。増の内訳は、議会の議決による資本金への組入177,677,795円(413.7%)の増である。

剰余金総額は2,199,910,194円で、前年度と比較すると129,528,203円(6.3%)の増である。増減の内訳は、建設改良積立金53,500,000円(11.0%)、減債積立金53,423,757円(10.9%)、当年度未処分利益剰余金22,604,446円(3.9%)の増である。

### ③ 財務比率

ア. 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の安定性が高い。本年度は 69.8%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇した。

イ. 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金の範囲内であるかで見める指標で、設備投資の妥当性を示すものである。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。本年度は 92.8%であり、前年度に比べ 0.3 ポイント低下した。

ウ. 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力をあらわしている。この比率が 100%を下回っていれば、不良債務が生じていることになる。理想比率は 200%以上である。本年度は 291.5%で、前年度と比較すると 3.4 ポイント低下した。

3年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	比較指標	備考
自己資本構成比率	69.8	69.5	69.5	82.68	高
固定資産対長期資本比率	92.8	93.1	93.0	88.42	低
流 動 比 率	291.5	294.9	271.4	402.94	高

\*比較指標は、平成 29 年度全国平均値（給水人口 10 万人～15 万人）である。

\*備考の「高」は数値が高いほどよいことを意味し、「低」は低いほどよいことを意味する。

(算式)

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

## 比較貸借対照表

### 資産の部

区 分	平成 30 年度		
	金 額	構成比	対前年度比
固定資産	14,642,433,857	89.4%	101.7%
(1) 有形固定資産	14,641,034,077	89.4%	101.7%
土地	2,226,720,246	13.6%	100.0%
建物	1,168,571,966	7.1%	97.6%
構築物	9,582,337,102	58.5%	100.8%
機械及び装置	1,623,945,155	9.9%	113.9%
車両運搬具	760,178	0.0%	83.1%
工具器具及び備品	8,339,430	0.1%	93.4%
建設仮勘定	30,360,000	0.2%	113.8%
(2) 無形固定資産	1,399,780	0.0%	100.0%
施設利用権	1,399,780	0.0%	100.0%
流動資産	1,732,886,369	10.6%	106.6%
(1) 現金預金	1,373,585,595	8.4%	112.7%
(2) 未収金	216,809,759	1.3%	102.6%
(3) 貯蔵品	7,721,015	0.1%	93.5%
(4) 前払金	134,770,000	0.8%	71.7%
資産合計	16,375,320,226	100.0%	102.2%

(単位：円)

平成 29 年度			平成 28 年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
14,392,756,263	89.9%	103.4%	13,919,548,877	89.4%	101.7%
14,391,356,483	89.9%	103.4%	13,918,149,097	89.4%	101.7%
2,226,720,246	13.9%	100.0%	2,226,720,246	14.3%	100.0%
1,197,495,000	7.5%	99.8%	1,199,456,092	7.7%	98.5%
9,505,028,134	59.3%	100.6%	9,451,261,856	60.7%	102.7%
1,425,599,625	8.9%	142.1%	1,003,238,598	6.4%	100.0%
914,463	0.0%	78.6%	1,162,748	0.0%	73.9%
8,932,015	0.1%	87.8%	10,169,557	0.1%	94.1%
26,667,000	0.2%	102.0%	26,140,000	0.2%	118.3%
1,399,780	0.0%	100.0%	1,399,780	0.0%	100.0%
1,399,780	0.0%	100.0%	1,399,780	0.0%	100.0%
1,625,868,831	10.1%	98.5%	1,651,077,528	10.6%	127.8%
1,218,404,535	7.6%	111.6%	1,092,020,193	7.0%	101.2%
211,283,081	1.3%	101.7%	207,811,880	1.3%	101.3%
8,261,215	0.0%	77.4%	10,675,455	0.1%	130.2%
187,920,000	1.2%	55.2%	340,570,000	2.2%	皆増
16,018,625,094	100.0%	102.9%	15,570,626,405	100.0%	104.0%

負債・資本の部

区 分	平成 30 年度		
	金 額	構成比	対前年度比
固定負債	4,349,187,974	26.6%	100.3%
(1) 企業債	4,349,187,974	26.6%	100.3%
流動負債	594,519,214	3.6%	107.9%
(1) 企業債	502,728,312	3.1%	106.7%
(2) 未払金	56,247,118	0.3%	119.2%
(3) 引当金	16,084,000	0.1%	97.5%
(4) その他流動負債	19,459,784	0.1%	118.6%
繰延収益	1,882,053,941	11.5%	97.4%
(1) 長期前受金	3,779,522,439	23.1%	99.1%
(2) 収益化累計額	△1,897,468,498	△11.6%	100.7%
負債合計	6,825,761,129	41.7%	100.1%
資本金	7,349,648,903	44.9%	103.1%
(1) 固有資本金	97,918,940	0.6%	100.0%
(2) 繰入資本金	136,200,000	0.8%	100.0%
(3) 組入資本金	7,115,529,963	43.5%	103.2%
剰余金	2,199,910,194	13.4%	106.3%
(1) 資本剰余金	333,954,704	2.0%	100.0%
受贈財産評価額	20,420,774	0.1%	100.0%
寄附金	35,829,912	0.2%	100.0%
その他資本剰余金	186,612,317	1.2%	100.0%
負担金	86,427,883	0.5%	100.0%
補助金	4,663,818	0.0%	100.0%
(2) 利益剰余金	1,865,955,490	11.4%	107.5%
減債積立金	541,533,485	3.3%	110.9%
利益積立金	177,000,000	1.1%	100.0%
建設改良積立金	541,500,000	3.3%	111.0%
当年度未処分利益剰余金	605,922,005	3.7%	103.9%
資本合計	9,549,559,097	58.3%	103.8%
負債資本合計	16,375,320,226	100.0%	102.2%

(単位：円)

平成 29 年度			平成 28 年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
4,335,916,287	27.1%	104.9%	4,135,088,246	26.6%	107.7%
4,335,916,287	27.1%	104.9%	4,135,088,246	26.6%	107.7%
551,239,732	3.4%	90.6%	608,306,467	3.9%	119.3%
471,171,959	2.9%	109.2%	431,631,512	2.8%	108.7%
47,168,743	0.3%	30.7%	153,774,063	1.0%	174.2%
16,492,000	0.1%	98.9%	16,676,000	0.1%	103.7%
16,407,030	0.1%	263.6%	6,224,892	0.0%	74.6%
1,932,063,614	12.1%	97.8%	1,975,443,277	12.7%	97.3%
3,815,549,403	23.8%	100.3%	3,803,589,342	24.4%	100.0%
△1,883,485,789	△11.7%	103.0%	△1,828,146,065	△11.7%	103.2%
6,819,219,633	42.6%	101.5%	6,718,837,990	43.2%	105.3%
7,129,023,470	44.5%	100.6%	7,086,075,832	45.5%	106.8%
97,918,940	0.6%	100.0%	97,918,940	0.6%	100.0%
136,200,000	0.9%	100.0%	136,200,000	0.9%	100.0%
6,894,904,530	43.0%	100.6%	6,851,956,892	44.0%	107.0%
2,070,381,991	12.9%	117.3%	1,765,712,583	11.3%	90.0%
333,954,704	2.1%	100.0%	333,954,704	2.1%	100.0%
20,420,774	0.1%	100.0%	20,420,774	0.1%	100.0%
35,829,912	0.2%	100.0%	35,829,912	0.2%	100.0%
186,612,317	1.2%	100.0%	186,612,317	1.2%	100.0%
86,427,883	0.6%	100.0%	86,427,883	0.6%	100.0%
4,663,818	0.0%	100.0%	4,663,818	0.0%	100.0%
1,736,427,287	10.8%	121.3%	1,431,757,879	9.2%	87.9%
488,109,728	3.1%	99.9%	488,735,161	3.2%	125.7%
177,000,000	1.1%	100.0%	177,000,000	1.1%	100.0%
488,000,000	3.0%	100.0%	488,000,000	3.1%	125.8%
583,317,559	3.6%	209.8%	278,022,718	1.8%	41.2%
9,199,405,461	57.4%	103.9%	8,851,788,415	56.8%	102.9%
16,018,625,094	100.0%	102.9%	15,570,626,405	100.0%	104.0%

## 6 むすび

以上が、平成30年度の水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の業務状況をみると、年間給水量は16,295,024 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ、708,532 m<sup>3</sup> (4.5%) 増加し、1人1日平均給水量は318ℓで、前年度より10ℓ増加した。また、有収水量は14,100,103 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ100,978 m<sup>3</sup> (0.7%) 増加してはいるが、有収率については86.5%で、前年度と比較すると3.3ポイント低下した。

経営状況は、総収益2,225,758,493円に対し、総費用は1,875,604,857円で、純利益350,153,636円となり、前年度と比較すると2,536,590円 (0.7%) の増となった。

収益的収入では、給水収益(水道料金)が22,639,202円 (1.3%)、水道利用加入金が21,410,000円 (8.7%) 増加したことなどにより、前年度に比べ48,640,096円 (2.2%) の増となっている。

費用においては、過年度損益修正損が29,278,703円 (99.4%)、支払利息及び企業債取扱諸費が13,372,798円 (11.1%) 減少したものの、原水及び浄水費が33,215,243円 (4.0%)、資産減耗費が29,733,459円 (94.0%)、配水及び給水費が23,345,394円 (16.7%) 増加したことなどにより、前年度に比べ46,103,506円 (2.5%) の増となっている。

一方、資本的支出の建設改良事業では、浄水場更新工事のほか、配水管耐震化工事、老朽管更新及び水圧不足改善のための配水管布設替工事や道路舗装復旧工事等を行っている。

経営指標でみると、収益性、経営の健全性を示す総収支比率は118.7%で、前年度に比べ0.3ポイント、経常収支比率は118.7%で前年度に比べ2.2ポイント、営業収支比率は106.1%で前年度に比べ4.6ポイント低下した。

給水原価と供給単価では、有収水量1 m<sup>3</sup>あたりに要する費用(給水原価)124.38円に対し、1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価は125.86円と給水原価が供給単価を1.48円下回っており、前年度に引き続き逆ざやは解消されている。

平成30年度の経営成績及び財政状態は、概ね良好であったといえる。しかしながら、老朽化施設の更新や耐震化の推進などに多額の資金を要することから、水道事業の経営環境はますます厳しいものになると思われる。

このような状況のもとで、今後の事業運営にあたって留意すべき事項について、意見を以下に述べる。

まず、1点目は有収率についてである。

昨年度に引き続き有収率は低下している。大きな要因は管路の老朽化による漏水等によるものと推測される。給水収益の大幅な増加が見込まれない中で、不要な経費は極力省かなければならない。

漏水の把握は、安定供給に直結するものであることから、引き続き漏水調査及び早期修理、計画的な管路の更新を行い有収率の向上に努められたい。

2点目は固定資産台帳についてである。

固定資産台帳が資産管理の基本であることは、これまでの決算審査でも再三述べているが、本審査でも前年度取得した配水管の数量登録の誤りを修正しているもの、当年度に登録した資産の名称が適当でないものが見受けられた。

配水管の数量、資産の名称を正確に登録することは、資産管理をする上で大変重要であることを再認識していただく必要がある。

誤った登録を適正なものにするのは勿論のこと、複数の職員で内容を十分精査した上で台帳全体を今一度見直しするなどして、正しい資産管理に努められることを強く望む。

最後に、平成30年11月に新たに水道事業経営の基本となる『朝霞市水道事業経営戦略』が策定され、「今後も企業債の償還をはじめ、施設の更新に多額の費用が見込まれることから、不足する財源の確保が必要である」などの厳しい現状と課題等が示されたところである。

この計画に基づき、料金改定や徹底した経営分析を行い、財政収支の均衡を図る必要があると考える。

今後とも、収益の確保と経費の縮減を図り、将来にわたり安全で安心な水道水を安定供給できるよう望むものである。